

# 大阪市なくせば

## 大阪市廃止・住民投票27日告示

「大阪都」構想と称して大阪市を廃止し五つの特別区に分割することの是非を問う住民投票（27日告示、5月17日投票）が目前に迫っています。一番の問題は住民の暮らしがどうなるかです。橋下徹大阪市長率いる大阪維新の会は「住民サービスは今より向上します」とビラで宣伝をしています。果たしてそうでしょうか。

### 子ども医療費助成

## 財源不安で存続の危機

たとえば、子ども医療費の助成をしていないからです。助成制度について、考えてみましょう。

いま大阪市は中学校卒業ま

で医療費の助成をしていま

大阪府はなぜそれができ

大阪府が吸い上げた税金を

「広域行政」と称してカシノ

大阪府がなくなった場合、

これは、市の担当者も議会答

### 国保料

## 繰入金なしなら増額へ

住民の命綱である国民健康

率です。

大阪市民の約3割（約76万

同市の国保加入者の1世帯

大阪府に加入していま

あたりの平均所得は全国平均

よりも低く、高すぎる国保料

に悲鳴があがっています。負

保険はどうでしょうか。

た「一部事務組合」が担うこ

やめてんか」と声をあげて

も、その声を直接届けること

ができなくなりました。

大阪市がなくなると、大阪

市議会もなくなり、市議会議

員もいなくなり、特別区

の議会はできますが、議員数

は12〜23人で東京と比べても

数分の1という少なさです。

しかも、「値上げせん」とい

と国保のことを頼んでも、

特別区の議員に国保につ

てものを言う権限はありません。

国保事業は、特別区ごとに

やるのではなく、先ほどふれ

かけています。

# 暮らしがしんどくなる

## 敬老パス有料化・国保料連続値上げ…これまでも暮らし切り捨て

橋下大阪市長は、2011

年11月の市長選で「保健・医

療・教育を充実させます」

（選挙公報）と公約してい

ました。ところが「大阪市民は

ぜいたくをしている」と、医

療や福祉を次々切り捨ててき

ました。（表参照）

「敬老パス維持 私鉄に

も」と公約していたのに、有

料化を強行しました。「二重

行政の無駄を省く」などとし

て7万人の反対署名を無視し

て住吉市民病院の廃止を決

した。

2015年度予算には56億

定。批判の広がりにも閉院

時期を1年半〜2年先送りす

円もの負担増が盛り込まれま

るといわざるを得なくなりま

した。介護保険料は14・6%

「大変なアップ率だが、市民

がそれだけ使っているとい

こと（2月の市議会本会議）

と利用が多いのだから大幅

上げもやむを得ないといわ

ばかりです。

維新が推進する大阪市解体

で住民サービスがさらに低下

し負担が増すのは必至です。

## 維新市政

- 医療・福祉 次々切り捨て
- ▼敬老パスを有料化
- ▼住吉市民病院の廃止を決定
- ▼黒字なのに国保料を連続値上げ
- ▼介護保険料値上げで20政令市中一番高い保険料（2015年度）
- ▼赤バス（コミュニティバス）廃止、市バス路線の縮小・廃止
- ▼新婚家賃補助の廃止
- ▼公立幼稚園・保育所の全園民営化計画で4園廃止、5園民営化
- ▼社会福祉施設への上下水道料金減免の廃止
- ▼地域の見守り活動への補助金削減
- ▼老人憩の家への補助金削減



大阪市の説明会后、宣伝する「大阪市をよくする会」の人たち＝23日、大阪市住之江区

## 「値上げ反対」届かない

### 市議会消滅

「国保料の値上げは困る。た「一部事務組合」が担うこ  
やめてんか」と声をあげて  
ことになるため、住民の声を直  
接届けることができなくな  
てしまいました。介護や水道に  
ついて同じです。  
明るい民主大阪府政をつ  
る会、大阪府をよくする会  
「市民の暮らしや福祉のサ  
ビスが下げられる。それに対  
して直接意見をいうことがで  
きなくなる。行政が遠ざか  
る。これが『大阪都』構想だ  
としたら、こんなものはやっ  
ぱりアカンという方は5月17  
日の住民投票で『反対』と書  
いて投票して下さい」と呼び  
かけています。

大阪府が吸い上げた税金を  
「広域行政」と称してカシノ  
関連や高速道路など大型開発  
に使用して使うほど特別区への  
配分は少なくなり、これまで  
まで通りの住民サービスが維  
持できる財源が確保できるの  
か。心配の方が大きくなりま  
す。  
大阪府がなくなった場合、  
国保事業はどが担うのか。  
協定書では、五つの特別区が  
共同してつくる「一部事務組  
合」が国保事業を引き継ぐこ  
とになります。いま大阪府が  
支出している176億円の繰  
入金があるか何もしらな  
くなくなると、1人あたり年間  
約2万3千円の負担増になる  
ことは、市の担当者も議会答  
弁（昨年10月）で認めていま  
す。4人家族で年間10万円近  
く国保料が上がるということ  
です。  
これまでも橋下・維新市政  
は国保会計が直近の6年間で  
256億円の黒字なのに、2  
年連続で国保料を値上げしま  
した。市長選で「大阪都」を  
掲げる維新候補を「堺をなく  
すな」と市民の共同で打ち破  
り自治を守った堺市では、6  
年連続して国保料を値下げし  
たのは対照的です。